

## 地図学用語辞典編集の経緯

# 地図学用語辞典

[増補改訂版]

Dictionary of Technical Terms  
in  
Cartography

[Enlarged and Revised Edition]

1998

日本国際地図学会編  
Japan Cartographers Association

技報堂出版

日本国際地図学会が昭和37年11月に創立され、その20周年の記念行事の一つとして「地図学用語辞典」を刊行することが57年2月の総会で決められた。わが国の地図学界には、今までに地図学に関する信頼できる用語辞典がなく、これの刊行は地図に関心を持つ多くの方々からの長い間の要望であった。

日本国際地図学会が創立されて2年目の昭和39年2月の総会で、学会内の専門部会の一つとして地図用語専門部会が設置された。その主旨は地図用語の混乱や誤用を正し、また、できる限り用語の統一を計り、国内のみならず国際的観点に立って各国の地図用語委員会との関係のもとに、地図用語の標準化に貢献することにあった。

39年8月に第1回の専門部会を開催してから今日までに部会を175回、臨時小委員会を113回と重ね、機関誌等を通してその成果を発表してきた。初めに述べた20周年の記念事業として当専門部会が母体になってその編集をすすめたことは、今までの成果の集大成として時宜に即応していたといえる。

幸い、当専門部会には当初から地図学関係各界の専門家の参加が得られ、それらの方々が現在まで推進力となっておられる。

部会発足当初に、その最終の目標としては、文部省編の学術用語集と同列のものを刊行することを念頭においた。当時文部省では学術用語集の一環として「地理学用語集」についての編集が行なわれており、この専門委員に地図の部担当として野村正七氏が参加されていたことは、氏が本学会を代表する会員であり、当専門部会員でもあることから誠に意を強くした。したがって、文部省の青戸邦夫元学術調査官からは絶えず関連資料の提供と惜しまぬ協力が得られた。

専門部会においては、用語を統一していくためには専門分野別に検討する必要があると判断し、次の分類項目を決定した。

- A. 総括（関係法令を含む）に関する用語、
- B. 地図投影に関する用語、
- C. 地図作成の基本要素に関する用語、
- D. 地図の種類に関する用語、

E. 地図表現方法（地図編集を含む）に関する用語，F. 測量および調査に関する用語，G. 製図・製版・印刷に関する用語，H. 地図利用（一般にいう地図教育を含む）に関する用語，Z. その他，（のちに J. 地図のオートメーションに関する用語 が加わった。）

以上の分類に従って，それに属する用語とその対応する外国語（主として英語）の一つ一つの用語についてその定義を明確にしていくこととし，最初に「B. 地図投影に関する用語」から逐次決定していった。

昭和40年7月，さきの文部省編「地理学用語集」の編集に伴い文部省学術奨励審議会学術用語分科会地理学用語専門部会から，地理学用語選定原案（最終案）〔GE-4〕について本学会あて検討の要請があった。当部会では，この用語の中で地図学に関連の用語について計6回の部会で検討審議を行ない，結論を翌41年3月に報告した。

これをはじめとして，下記の成果を逐次本学会機関誌「地図」上に発表してきた。

分類番号	表題	ページ数	掲載Vol. No.
—	文部省「地理学用語選定原案」に対する答申(昭41.3)	8	Vol.4 No.2 1966
用語1 分類B	地図投影に関する用語〈地図投影の名称の部〉	12	Vol.4 No.4 1966
—	ICA Commission II に対する答申(昭42.2)	6	Vol.5 No.2 1967
用語2 分類Z	地図学用語文献集（和・欧文）	8	Vol.6 No.1 1968
用語2 分類B	地図投影に関する用語〈地図投影の基本的用語の部〉	6	Vol.9 No.2 1971
用語3 分類D	地図の種類に関する用語	20	Vol.9 No.4 1971
用語4 分類C, E, F, G	C. 地図作成の基本要素に関する用語	計41	Vol.17 No.1-4 1979 Vol.18 No.1 1980
	E. 地図表現方法（地図編集を含む）に関する用語		
	F. 測量および調査に関する用語		
	G. 製図・製版・印刷に関する用語		
用語5 分類A, H	A. 総括(関係法令を含む)に関する用語	計18	Vol.20 No.2 1982
	H. 地図利用(一般にいう地図教育を含む)に関する用語		
用語6 分類J	J. 地図のオートメーションに関する用語		
—	分類B, D, C, E, F, G に属する各用語の追加用語		

上表のうち「用語2，分類Z」の地図学用語文献集は既刊の内外の関連文献を選定したもので，その後の用語を審議する上で大いに役立った。

一方，本学会は国際地図学協会(International Cartographic Associa-

tion—ICA) (以下ICAという) には当初から加盟しており，ICAの事業には積極的に協力してきた。1964年ロンドンにおけるICA第2回総会において，ICAの第II委員会として地図学用語における定義・分類および標準化に関する委員会が設置され，加盟各国の国内委員会との協同作業による「地図学用語多国語辞典」(Multilingual Dictionary of Technical Terms in Cartography) (以下多国語辞典という) の編集が始められた。わが国からは当初から1968年まで高崎正義氏が，引続き筆者が連絡委員となってきた。この多国語辞典の着手の前提としてICA第II委員会から提示の選択用語約100語に対応する日本語の同義語の選定について要請を受けた。当部会では審議の上，42年2月に委員長宛回答した。

これに基づいて昭和44年から多国語辞典刊行の編集作業が始まった。参加の部会員は約25名。国土地理院・海上保安庁水路部をはじめ，関係官庁・大学・高校，民間の地図調製機関，出版会社からの参加で，第II委員会委員長のProf. Dr. E. Meynen から送付されてくるドイツ語の用語約1200語に対する日本語の同義語について逐一審議(1用語1カード式にて整理)し，漢字とローマ字読みについて，フィルムポジを作成し，すべての資料を44年9月に委員長宛送付した。この多国語辞典は昭和48年(1973年)に初版が完成した。なお，この編集に加わった学会の用語部会員は下記の通りである(多国語辞典に掲載のまま，ただしローマ字読みのアルファベット順)。

主査 坂戸直輝(水路部)

部会員 淡路正三(建設大学校)，中條久雄(水路部)，藤森博美(東京防衛施設局)，羽田野正隆(東京大学)，樋口米蔵(日本教図(株))，犬飼操(防衛大学校)，井阪篤子(法政大学)，石原一郎(古今書院)，金窪敏知(国土地理院)，金澤敬(国土地理院)，河本哲三(科学技術庁)，小原大喜男(三省堂)，小杉金三郎(アジア航測(株))，野村正七(横浜国立大学)，大久保武彦(早稲田大学)，奥藤恭弥(成田中学校)，斎藤隆(帝国書院)，高橋堅造(都立駒場高等学校)，清水靖夫(立教高等学校)，高崎正義(国土地理院)，山口恵一郎(国土地理院)

事務局 富樫慶夫(水路部)

昭和49年にはICAの多国語辞典の改版(第2版)の編集計画が始まり、50年度からは第II委員会委員長から送付の資料により初版(第1版)の見直しと追加項目(地図のオートメーションに関する用語など)について毎回の部会で検討、審議を行ない、54年9月に初版のときと同様、資料一切を委員長宛送付した。第2版は第1版のときよりも同義語を加える国が十数か国増加したため編集に日数を要し、現在なお編集の段階である。この作業には新たに下記の部会員が加わっている。

今井健三(水路部), 小林基夫(国土地理院), 武田満子(国土地理院), 菱山剛秀(国土地理院)

この間ICAの第10回国際地図学会議が、昭和55年8月東京において開催され、その際多国語辞典の委員会が Prof. Dr. E. Meynen 委員長のもとに開かれ20名(うちわが国から11名)が参会し、日本の地図用語専門部会の活動は高い評価を受けた。

国際地図学会議は2年ごとに開催され、そのときの第II委員会(のちに名称は多国語辞典委員会と変更)で発表した当部会の活動報告あるいは用語の統一問題についての論文等は下記の通りである。

- (1) “Activities and Some Problems on Standardization of Japanese Cartographic Terms”; Dec. 1968, ICA 3rd. General Assembly Symposium (New Delhi, India) に発表
- (2) “Some Problems on Standardization of Technical Terms on Cartography—Completing the Work of Selecting Equivalent Terms in Japanese—”, Aug. 1972, ICA 6th International Conference on Cartography (Montreal & Ottawa, Canada) に発表
- (3) “Proposal for Supplement Edition of MDC”; Oct. 1975, Commission II Working Group (Bonn-Bad Godesberg, West Germany) に発表
- (4) “Report of the Regional Working Group”; Apr. 1977, Commission II Working Meeting (Bonn - Bad Godesberg, West Germany) に発表
- (5) “Report of the National Working Group” July 1978, Commis-

sion II 9th International Conference of ICA (Maryland, U.S. A.) に発表

- (6) Commission II Meeting (London, U.K.) に際し国内の成果(別刷全部)を送付 Nov. 1979
- (7) “Special Proposal for Continuance of Commission M.D.”; Aug. 1980, Commission M.D.; 10th International Conference of ICA (東京) に発表 (主査ほか10部会員出席)
- (8) “Report of National Working Group”; July 1982, Commission M.D., 11th International Conference of ICA (Warszawa, Poland) に発表
- (9) “Report of National Working Group”; Aug. 1984, Working Group Meeting, Dictionary of Technical Terms in Cartography, ICA (Perth, Western Australia) に発表

また、毎年8月に開催される日本国際地図学会の定期大会では、地図用語について数回にわたり作業方針およびICA第II委員会との対応等について報告および討論が部会員を中心に行なわれてきた。

さらにまた、当部会では国内関連学会等と協調して、つぎの成果をあげてきている。

- (1) 学術用語集「地理学編」(昭和56年刊)の地図用語の部については昭和54年10月に関係専門委員会から最終の連絡を受け、これに掲載の地図用語については、すべて本学会専門部会決定の用語が採用されている。
- (2) 測量用語解説(国土地理院監修、日本測量協会発行、昭和49年刊)の地図用語の部については当専門部会決定の用語が採用されている。
- (3) 航海用語集(日本航海学会編、昭和53年刊)のうち、地図投影の用語については当専門部会決定の用語が採用されている。
- (4) 昭和55年3月、文部省学術局情報図書館課長から本学会長宛「学術用語標準化の推進について」のアンケート調査票が送付され、これについては、アンケートの各項目に詳細記入の上会長名で回答してあり、これには地図学用語集発行の緊急性を述べてある。

このようにして地図用語の統一について、内外の学術団体等と協力してその作業をすすめ、その成果としての「地図学用語集」の編集にとりかかっていた最中、学会設立20周年の記念刊行物の一つとして「地図学用語辞典」を刊行することになり、当初の計画である和英・英和の「地図学用語集」が、さらに用語の定義を伴う内容のものとなつて発展的に変ってきた。「地図学用語集(案)」の分類項目の各項目ごとの用語についても、すでに学会機関誌「地図」誌上に発表済みのことでもあり、時宜にかなっており、またそれに定義を伴う内容のものとなれば、これは地図利用者のかねてからの要望に応えることにもなったわけである。この刊行計画が決まり、昭和57年から編集にとりかかり、執筆については部会員を中心に広く会員からその専門分野について協力を得ることにした。57年10月には学会長から各執筆者に原稿を依頼し、これを受けて執筆項目等の明細を主査から文書で連絡した。

この項目選定については、今まで発表の「地図学用語集(案)」の用語がほとんどそのまま使用できたのは大きな利点であり、その用語を決めるのに用いた諸資料がこれまた定義を記述するのに大いに役立つことになった。

今次計画の「地図学用語辞典」は、わが国で用いられている地図学用語とその定義を整理し、統一していくことを第一の目的とし、それに加えてICAの多国語辞典に所載の用語と定義をできるだけ尊重していくという方針で編集された。したがって、多国語辞典に掲載の用語でも未だわが国では熟していない若干の用語は割愛せざるをえなかった。割愛するにあたっては、昭和59年前半の数回にわたる臨時小委員会で慎重に審議した。50名に及ぶ執筆者の原稿が集まり、数回の校正を終り、刊行の統一のための編集と総合調整をすませ、約130図の挿入図面も完成して、出版社に原稿を手渡ししたのは59年12月末であった。

専門用語は学問技術の進展につれて流動し、新しい用語が生まれる一方、最近まで使用されていた用語が古い用語となっていくことはいなめない。この用語辞典編集の途中にも幾たびかこれに関連することに直面した。今後もこのようなことは続くであろうが、これらについての不備・不足の点は利用者の方々の腹藏ないご教示を得て、将来の改訂に備えた

い。

以上本書の企画から発刊に至る経緯を記した。全項目の審議には約20年の長年月を要した。この間ICAの「地図学用語多国語辞典」の第1版の刊行、そしてその改版がすすめられ、これらに対する協力作業も加わり、本辞典の作成作業が遅延したものの、反面またそれによる利点の方も多かった。また用語の選定については、地図用語専門部会員には長期にわたり細かい作業をわずらわした。引続き辞典編集に着手してからは、その執筆について部会員諸兄そして関係専門分野の会員諸兄には、多大の貴重な時間をこの仕事に費やされ、さらに編集専門委員の諸兄には休日の大半をその校正・審議に費やされ、誠に感謝のほかはない。用語に取り組んで20年、部会員諸氏の地道な辛抱強い協力と執筆者諸兄のよき理解、そしてややもすれば遅れがちの作業に際しては暖い気持で見守っておられた学会当局の方々など、これら多くの方々とのチームワークに恵まれたからこそ、この仕事が完成できたと信じている。

さらに、直接・間接にご指導・ご協力をいただいた国土地理院・海上保安庁水路部・(財)日本地図センター・(財)日本水路協会・(社)日本測量協会および関係の官庁・諸団体、民間地図調製団体、日本地理学会・写真測量学会・日本印刷学会・日本航海学会・日本海洋学会等の関係学会の関係者には紙上をかりて心からお礼を申し述べる。また、数多くの部会や臨時小委員会等の会場を心よく提供された関係の方々に深く感謝する。

最後に、この辞典の発刊にご尽力いただいた前会長 故渡辺 光氏、ならびに作業中半で故人となられた高木菊三郎・奥藤恭弥の両氏に感謝の意を捧げる。

昭和60年4月

日本国際地図学会 地図用語専門部会  
主査 坂 戸 直 輝



## 編集方針

### 1. 収録用語

国際地図学協会 (International Cartographic Association) 刊行の地図学用語多国語辞典 (Multilingual Dictionary of Technical Terms in Cartography, 1973年刊) を基礎として選定し、第2版(現在編集集中)に掲載の用語はできるだけ採用することにしたが、わが国独自の用語および独自の定義のあるものについては、これとの関連を考慮しつつ、わが国独自の用語およびその定義を明示した。また上記多国語辞典に収録の用語でも、未だわが国では一般的でない用語については、これを割愛した。

### 2. 用語の統一

内容がほぼ同じであるにもかかわらず分野ごとに異なる用語が用いられている場合には統一につとめたが、これが困難なときにはそれぞれの用語の使用分野を明確にして説明した。

### 3. 他の用語集等の項目との関係

学術用語集(文部省)および関連の学会等で編集された専門用語集・専門用語辞典などにおいてすでに定着して使用されている用語(外来語等のかたかな表記の用語を含む)については、できるだけこれを尊重したが、地図学用語という観点から見直して解説した。

### 4. 法令用語

法令用語およびこれに準ずるものの説明は、できるだけ原文をそのまま用いるようにした。

### 5. 日本工業規格用語

日本工業規格 (JIS) 制定の用語については、その定義を含めこれできるだけ尊重し、本文中に“JIS”で表示した。

### 6. 使用文字

つとめて常用漢字を用いたが、専門用語の漢字は必ずしもこの限りでない。また、読みの難解なものや誤読のおそれのある用語などにはふりがなをつけた。

### 7. 用語のローマ字書き

「ローマ字のつづり方」(昭和29年12月9日 内閣告示第1号)の第1表に掲げたつづり方(訓令式)によった。

### 8. 英語のつづり方

特に注記していないものは英国式つづり字を使用した(例: colour, harbour, metre)。

### 9. 挿入図

解説の理解を助けるために、当該用語の解説中にこれを示すのを原則としたが、関連する用語の参考となる挿入図についてはその用語の定義の末尾に掲載ページと図番号を付記してこれを検索できるようにした。

### 10. 巻末付表・付図

地図学の基礎的な知識として、とくに必要と思われる表・図を巻末に付表・付図として集録した。

### 11. 中項目索引(体系分類別索引)

音引き用語辞典としての機能だけでなく、体系別地図学書としても使用可能なように中項目索引を付した。

### 12. 欧文索引

外国文献等の読解や和訳に便利なように欧文(主として英文)の索引を付した。

## 凡 例

### 1. 見出し語

見出し語は「ひらがな」とし、外国語もしくは外来語の見出し語は「かたかな」で表わし、次にその漢字および対応外国語を示した。地図学用語多国語辞典 (Multilingual Dictionary of Technical Terms in Cartography) に所載の用語についてはその分類番号を、見出し語の行の末尾に示した。なお見出し語には、次の記号を用いた。

/ /内の文字は、省略してもよいことを示す。

[ ]内の文字は、用語の使用分野を示す。

### 2. 配 列

見出し語の配列は五十音順とした。

### 3. 諸 記 号

用語解説の末尾に、次の諸記号により同義語・古語あるいは参照用語等を示した。

[同]：同格の同義語であるが、地図学の統一用語としては用いない。

[古]：以前に使用されたことがあるが、現在では、ほとんど用いられていない。

[止]：なるべく用いないようにする。

[誤]：誤用であるから用いないようにする。

(↔ )：参照用語を示す。

図-(番号)：図版参照を示す。

解説文中の用語の右肩の\*印は、それ自体が本辞典に採用されている見出し項目であることを示す。ただし、次に掲げるような類出する見出し項目(地図用語)については\*印を省略することを原則とした。

地図, 地形図, 海図, 地図投影, 縮尺 等

測量, 地図編集, 編集, 経度, 緯度, 経緯度, 経線, 緯線, 経緯線 等

### 4. 用語に多くの意味がある場合

用語に二つ以上の意味がある場合には、(1), (2), ……と区別して解説

した。

### 5. 同義語等の検索

同義語等の見出し項目は解説用語(解説のある見出し項目)と同等に扱い、相当する項目箇所に配列して⇒印で参照すべき用語を示した。

たとえば、「ルイカンずほう ルイカン図法 ⇒ シャジクメルカトルずほう 斜軸メルカトル図法」は「シャジクメルカトルずほう 斜軸メルカトル図法」が統一用語であり、その項に解説が記載されていることを示す。

### 6. 関連用語

用語の解説文中に関連用語を説明してあるものについては、その用語は解説用語と同等に扱い、相当する項目箇所に配列して⇒印で参照すべき用語を示した。

たとえば、「ちせいせん 地性線」の項目の解説文中に「りょうせん 稜線」を説明し、「りょうせん 稜線 ⇒ ちせいせん 地性線」のようにした。

### 7. 対応外国語

1) 対応外国語は主として英語とし、;によって2用語以上連記する場合は、原則として使用慣習の順により配列した。

2) 外国語の末尾に(英)あるいは(米)とあるのは、それぞれ英国用語(British Terminology)・米国用語(U. S. Terminology)であることを示す。

3) 英語以外の外国語を示す場合には(独)……ドイツ語、(仏)……フランス語等と表示した。英語以外の外国語は、地図学用語多国語辞典に対応の英語が表示されていない場合等で特に必要なものについて掲げた。

4) 対応外国語の右肩に(1), (2)……等の表示のあるものは、それぞれ解説文中の(1), (2)……の意味に対応することを示す。

5) わが国独自の用語、もしくは対応外国語の定着していないと思われる用語については、対応外国語の記載をしない。

### 8. 国土地理院・海上保安庁水路部の表記

解説文のなかに、たびたび出てくる「国土地理院」および「海上保安庁

水路部」の名称については、次のように統一して表記した。

1) 国土地理院の前身の名称は次のとおりであり、解説文には当時の名称を記すことにした。

参謀本部陸軍部測量局：明治11年以降

陸地測量部：明治21年参謀本部陸軍部測量局と内務省地理局測量課とを併せて成立。陸軍省所管。

地理調査所：昭和20年9月陸地測量部の廃庁に伴い設置。当初は内務省地理調査所。総理府建設院所管を経て、昭和23年7月建設省所管となる。

国土地理院：昭和35年7月に改称。建設省所管。

地図作成等の期間が二つの名称の機関にわたる場合には、一方の名称のみを記した。

2) 海上保安庁水路部の前身の名称は次のとおりであり、解説文には当時の名称を記した。

水路局：明治4年9月以降。兵部省海軍部所管。

水路寮：明治5年11月以降。

水路局：明治9年9月以降。

海軍水路部：明治19年1月以降。

水路部：明治21年6月以降。

} 海軍省所管。

水路部：昭和20年11月、海軍解体により運輸省水路部となる。

海上保安庁水路局：昭和23年5月以降。運輸省所管。

海上保安庁水路部：昭和24年6月に改称。運輸省所管。

## 9. 日本国際地図学会の目的と活動

日本国際地図学会 Japan Cartographers Association (JCA) は、地図に関する研究活動や情報収集、地図作成・地図情報利用技術等の発達に寄与することを目的として、昭和37年(1962)11月に設立。現在の会員数は約1300名。機関誌「地図」(添付地図を含む)を季刊。大会・例会・専門部会活動を幅広く実施。わが国を代表する地図学研究団体として、国際地図学協会(International Cartographic Association: ICA)と連携して国際交流の場を広げている。